

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「学生規模」

提出日 2022年8月24日

 長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

 企画担当理事/学長
森 康俊
(総合企画部)

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略(テーマ名)	統轄部署
7 教育分野・規模・キャンパス	(1) 学生規模	総合企画部
内容 <p>18歳人口の減少によって入学者の学力低下が見込まれ、学力の相対的に高い層を獲得することが長期戦略の最重要課題の一つである。そのための必要条件の一つが、一般入試の難易度(偏差値)を維持・向上してブランドを保つことにある。</p> <p>大学全体の定員を維持する場合、各学部においては一般入試の定員を縮小して選抜性を高めると同時に、推薦入試の学生の質を維持するために、入学定員自体を縮小する必要がある。このため、既存学部の定員縮小と、人気の高い分野(学部・学科)の開設を組み合わせることで競争力が保たれる。</p> <p>ただし、競争的な環境の中では、分野の新設が優秀な学生の獲得につながるとは限らないため、大学全体の定員の縮小も検討の俎上に上げる必要がある。その場合、学生数が減少して財政規模も縮小するとスケールメリットが弱まり、国際交流や研究推進等の全学的な機能が低下せざるをえない。このため、学生数を縮小しながら財政規模を維持・拡大することが必要で、学費改定を中心とした収入増加策に取り組み、ST比を改善したり、学修支援の体制を整えるなど教育の質やアメニティを高め、偏差値やブランド価値を上げることで一般入試・推薦入試とも優秀な学生を確保していく好循環のスパイラルに入ることをめざす。</p> <p>定員の縮小規模、学費改定等は一律ではなく学部の状況に応じて具体策を定める必要があり、大学が学部と協議しながら原案を定める。</p> <p>なお、医・薬など全く新たな分野の開設や合併が必要となった場合は、上記の原則を適用しない可能性がある。</p> <p>【フェーズⅠの Total Review】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部教育改革施策を立案し、ST比改善が急務となる特定4学部に対して案内・策定支援を行った結果、法学部が採択された。 特定4学部のうち、もう1学部の策定支援を行っている。 <p>【フェーズⅡに向けた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>新たな教育分野の開発や学部・学科の改組・設置の計画・立案(1-(4)と連動)</u> <u>法学部以外の学部による申請支援</u> 		

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「学生規模」

提出日 2022年8月24日

 長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

 企画担当理事/学長
森 康俊
(総合企画部)

指標 1

指標	内容					
指標名	在籍学生数					
定義・算式	学士課程の在籍学生数					
現状値 (指標設定時)	24,180人(2017年度)					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	維持または縮小(対2017年度比)		維持または縮小(対2017年度比)		維持または縮小(対2017年度比)	
実績値	2019年度	24,270人	2022年度		2025年度	
	2020年度	23,885人(5/1現在)	2023年度		2026年度	
	2021年度	23,571人(5/1現在)	2024年度		2027年度	

指標 2

指標	内容					
指標名	入試難易度(偏差値)					
定義・算式	学外教育情報機関による偏差値					
現状値 (指標設定時)	非公開					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	非公開		非公開		非公開	
実績値	2019年度	非公開	2022年度		2025年度	
	2020年度	非公開	2023年度		2026年度	
	2021年度	非公開	2024年度		2027年度	

指標 3

指標	内容					
指標名	事業活動収入(帰属収入)の額					
定義・算式	事業活動(帰属)収入					
現状値 (指標設定時)	非公開					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	非公開		非公開		非公開	
実績値	2019年度	非公開	2022年度		2025年度	
	2020年度	非公開	2023年度		2026年度	
	2021年度	非公開	2024年度		2027年度	

指標 4

指標	内容					
指標名	収容定員充足率					
定義・算式	(在籍学生数-残留学生数)÷収容定員					
現状値 (指標設定時)	102.3%(2017年度)					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	100%		100%		100%	
実績値	2019年度	101.5%	2022年度		2025年度	
	2020年度	99.9%	2023年度		2026年度	
	2021年度	99.6%	2024年度		2027年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「学生規模」

提出日 2022年8月24日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	企画担当理事/学長 森 康俊 (総合企画部)
-----------------------	------------------------------

指標5

指標	内容					
指標名	ST比					
定義・算式	学部学生実員総数÷学部に所属する専任教員数(大学基礎データで定義する専任教員)					
現状値 (指標設定時)	35%(2017年度)					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	33%		31%		30%未満	
実績値	2019年度	38.7%	2022年度		2025年度	
	2020年度	38.2%	2023年度		2026年度	
	2021年度	36.5%	2024年度		2027年度	

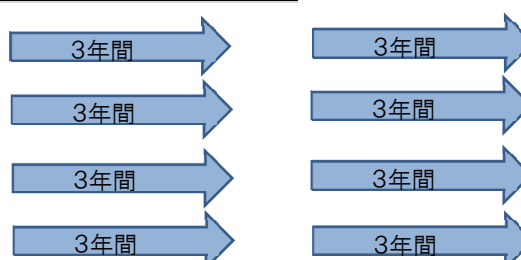
2. 実施計画ロードマップ

実施計画	担当部署	学部・研究科での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
			①	学生規模・偏差値・ST比・ 財政・アメニティ等の総合 的施策(「学部教育改革施 策」)の立案	総合企画部				3年間		
②											
③											
④											
⑤											
⑥											
【備考欄】											

※想定される実施計画の例示

①学生規模・偏差値・ST比・財政・アメニティ等の
の包括的プランの立案

※ロードマップ策定作業用記号



I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「学生規模」

提出日 2022年8月24日

 長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

 企画担当理事/学長
森 康俊
(総合企画部)

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計 (2019年度～2027年度)

◆フェーズⅠ：2019年度～2021年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019年度	2020年度	2021年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

◆フェーズⅡ：2022年度～2024年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022年度	2023年度	2024年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

◆フェーズⅢ：2025年度～2027年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025年度	2026年度	2027年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019年度	特定4学部のうち「法学部(特修コースの再編とコース制の再構築)」の申請を承認した。なお、申請までに至らなかった学部への次年度以降の申請支援を行った。
2020年度	法学部では、2021年度より開始される新カリキュラムの詳細設計、専任教員2名の採用、広報施策等が進められた。加えて、新たに「商学部(デジタル&グローバル教育の導入とPBLベースのプログラム開発)」の申請を承認した。なお、他の学部への申請支援についても引き続き行う。
2021年度	法学部では、新カリキュラムの運用が開始されるとともに、広報施策に継続して取り組んだ。商学部では、2022年度からの新カリキュラムの詳細設計、任期制実務家教員3名の採用、広報施策等が進められた。法学部および商学部はいずれも2022年度入試において志願者が増加した。加えて、新たに「経済学部(課題解決型データ分析プログラム)」の申請を承認した。なお、他の学部への申請支援についても引き続き行う。
2022年度	
2023年度	
2024年度	
2025年度	
2026年度	
2027年度	